



平成29年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社中央経済社ホールディングス
 コード番号 9476 URL <http://www.chuokeizai.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 憲央

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 (氏名) 杉原 茂樹

TEL 03-3293-3371

四半期報告書提出予定日 平成29年5月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第2四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	1,583	6.3	46	15.9	51	20.9	31	1.8
28年9月期第2四半期	1,689	6.2	55	42.9	64	24.7	32	21.0

(注) 包括利益 29年9月期第2四半期 56百万円 (740.5%) 28年9月期第2四半期 6百万円 (83.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	8.50	
28年9月期第2四半期	8.65	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第2四半期	5,058	3,933	77.7
28年9月期	5,069	3,913	77.2

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 3,930百万円 28年9月期 3,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期		0.00		10.00	10.00
29年9月期		0.00			
29年9月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,236	1.5	118	2.8	129	3.0	90	5.5	24.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期2Q	4,398,464 株	28年9月期	4,398,464 株
期末自己株式数	29年9月期2Q	667,841 株	28年9月期	667,841 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期2Q	3,730,623 株	28年9月期2Q	3,730,623 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復が弱いものの、企業収益や雇用情勢の改善などにより緩やかな回復基調となりました。一方、欧州でのBREXITをめぐる問題や各国における保護主義の動き、為替・金融動向のなどの不安要因もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社グループが属する出版業界では、書籍売上の減少傾向に改善が見られたものの、書籍・雑誌の推定販売金額は前年同期比マイナス4.7%（出版科学研究所）となり、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、前期に引き続き、新しい読者の開拓、読者ニーズの追求、返品対策をテーマに掲げて活動したものの、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,583百万円（前年同四半期比6.3%減）、営業利益46百万円（前年同四半期比15.9%減）、経常利益51百万円（前年同四半期比20.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益31百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

(出版事業)

会計分野では、大学テキストとして『企業と会計の道しるべ』『財務報告論』『はじめて学ぶ監査論』を、また会計実務書として『ROE経営と見えない価値』『連結手続における未実現利益・取引消去の実務』、研究書として『アメーバ経営の進化：理論と実践』などを刊行いたしました。

経営・経済分野では、「ベーシック+（プラス）」シリーズの続巻として『マクロ経済学の基礎』『日本経済論』を刊行するとともに、雇用制度を取り上げた『チェーンストアの労使関係』や金融マン・財務担当者向けの『事業性評価 実践講座』『MBAチャレンジ<金融・財務>』が好調でした。

税務分野では、実務書として『EU付加価値税の実務』『立法趣旨で読み解く 組織再編税制・グループ法人税制』、医業に特化した『開業医の税務と生涯設計（ライフプラン）』が好評でした。

法律分野では、「企業訴訟実務問題シリーズ」がスタートし、その第一陣として『企業訴訟総論』『証券訴訟』『労働訴訟』『インターネット訴訟』『税務訴訟』の5点を刊行いたしました。また、企業法務に関連した『実務の視点から考える会社法』『刑法からみた企業法務』、身近な法律をやさしく解説する『わかる！ 相続法改正』『Q&A市民のための特定商取引法』が部数を伸ばしました。

企業実務分野では、機関投資家向けの『ファンド投資戦略の会計と税務』『プライベート・エクイティ・ファンドの法務』、話題となっているFinTechを扱った『図解 FinTechが変えるカード決済ビジネス』が好調でした。

資格試験分野では、『通勤時間で攻める！ 診断士スタートアップ一問一答』『ゴロ合わせ行政書士 電車で見える30日』『土日で合格（うか）る日商簿記初級』や『「秘書力」で人生を変える！』がヒットしました。

生活・実用分野では、新たに官公庁の広報誌や公益法人監修の書籍編集業務を受託するなどしました。

しかしながら、株式会社中央経済社の書籍刊行点数が前年同期より10点以上減少したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,537百万円（前年同四半期比5.5%減）、営業利益は43百万円（前年同四半期比16.6%減）となりました。

(出版付帯事業)

出版付帯事業の主力事業は、当社雑誌への広告請負代理ですが、広告媒体が多様化し紙媒体への広告が減少する中で有効な手段が見出せない状況が続いておりますが、ビジネスモデルの見直しや経費削減を図りました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は46百万円（前年同期比26.0%減）、営業利益12百万円（前年同四半期比739.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結累計期間末における資産合計は5,058百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少1百万円、受取手形及び売掛金の増加18百万円、有価証券の増加14百万円があったものの、短期貸付金などその他の減少44百万円によるものです。

(負債)

負債は1,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少30百万円があったことによるものです。

(純資産)

純資産は3,933百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の減少5百万円があったものの、その他有価証券評価差額金の増加24百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は2,208百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は42百万円(前年同期は23百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益51百万円があったものの、仕入債務の減少額30百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は18百万円(前年同期比4百万円増)となりました。これは主に、定期預金の減少額25百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出7百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は37百万円(前年同期比0百万円減)となりました。これは主に、配当金の支払額37百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年11月10日に公表いたしました「平成28年9月期 決算短信」に記載の業績予想に、現時点で変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,731,564	1,730,252
金銭の信託	499,940	499,948
受取手形及び売掛金	1,011,211	1,029,850
有価証券	128,584	143,136
商品及び製品	453,575	453,178
仕掛品	59,767	58,905
原材料及び貯蔵品	3,312	5,414
その他	128,043	83,890
貸倒引当金	△1,380	△1,261
流動資産合計	4,014,619	4,003,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	88,213	85,320
土地	524,907	524,907
その他(純額)	17,656	21,966
有形固定資産合計	630,777	632,194
無形固定資産		
のれん	39,003	29,252
その他	52,868	46,550
無形固定資産合計	91,871	75,803
投資その他の資産		
投資有価証券	186,359	203,496
繰延税金資産	73,862	71,506
事業保険積立金	37,417	38,951
その他	35,050	33,427
貸倒引当金	△9	△8
投資その他の資産合計	332,680	347,374
固定資産合計	1,055,329	1,055,372
資産合計	5,069,949	5,058,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	531,282	500,700
未払法人税等	10,128	20,655
返品調整引当金	44,328	68,431
賞与引当金	47,463	47,392
その他	228,164	194,738
流動負債合計	861,366	831,917
固定負債		
退職給付に係る負債	280,058	278,917
その他	14,850	14,850
固定負債合計	294,908	293,767
負債合計	1,156,274	1,125,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,585,172	3,579,573
自己株式	△299,692	△299,692
株主資本合計	3,872,463	3,866,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,104	63,972
その他の包括利益累計額合計	39,104	63,972
非支配株主持分	2,105	2,166
純資産合計	3,913,674	3,933,004
負債純資産合計	5,069,949	5,058,689

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,689,650	1,583,230
売上原価	1,106,542	1,033,516
売上総利益	583,108	549,713
返品調整引当金繰入額	6,987	24,103
差引売上総利益	576,121	525,610
販売費及び一般管理費	520,596	478,935
営業利益	55,524	46,675
営業外収益		
受取利息	1,112	487
受取配当金	1,628	1,927
受取地代家賃	3,818	-
投資有価証券評価損戻入益	30	1,116
その他	2,782	2,083
営業外収益合計	9,371	5,616
営業外費用		
貸倒損失	-	1,183
その他	256	-
営業外費用合計	256	1,183
経常利益	64,639	51,108
特別利益		
退職給付引当金戻入額	76	-
特別利益合計	76	-
特別損失		
固定資産除却損	126	-
固定資産売却損	30	-
特別損失合計	157	-
税金等調整前四半期純利益	64,558	51,108
法人税、住民税及び事業税	19,153	16,365
法人税等調整額	13,106	2,974
法人税等合計	32,260	19,340
四半期純利益	32,298	31,768
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	60
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,280	31,707

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	32,298	31,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,559	24,868
その他の包括利益合計	△25,559	24,868
四半期包括利益	6,738	56,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,721	56,575
非支配株主に係る四半期包括利益	17	60

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	64,558	51,108
減価償却費	15,034	13,749
のれん償却額	9,750	9,750
貸倒引当金の増減額(△は減少)	77	△120
賞与引当金の増減額(△は減少)	325	△71
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,816	△1,140
返品調整引当金の増減額(△は減少)	6,987	24,103
投資有価証券評価損益(△は益)	△30	△1,116
受取利息及び受取配当金	△2,741	△2,415
売上債権の増減額(△は増加)	△114,177	△18,639
未収還付消費税の増減額(△は増加)	-	19,484
たな卸資産の増減額(△は増加)	29,401	△842
仕入債務の増減額(△は減少)	12,469	△30,582
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,102	△20,285
その他	6,749	△10,234
小計	14,485	32,747
利息及び配当金の受取額	3,001	2,216
法人税等の支払額	△41,565	△8,759
法人税等の還付額	750	16,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,328	42,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	25,200	25,200
有形固定資産の取得による支出	△13,973	△7,939
無形固定資産の取得による支出	-	△910
投資有価証券の取得による支出	-	△458
保険積立金の積立による支出	△1,920	△1,534
貸付けによる支出	△25,000	-
貸付金の回収による収入	30,251	4,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,558	18,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△37,219	△37,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,219	△37,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	△256	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△46,245	24,488
現金及び現金同等物の期首残高	2,174,695	2,184,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,128,449	2,208,931

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業等からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。また、当社グループは、全セグメントに占める「出版事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。